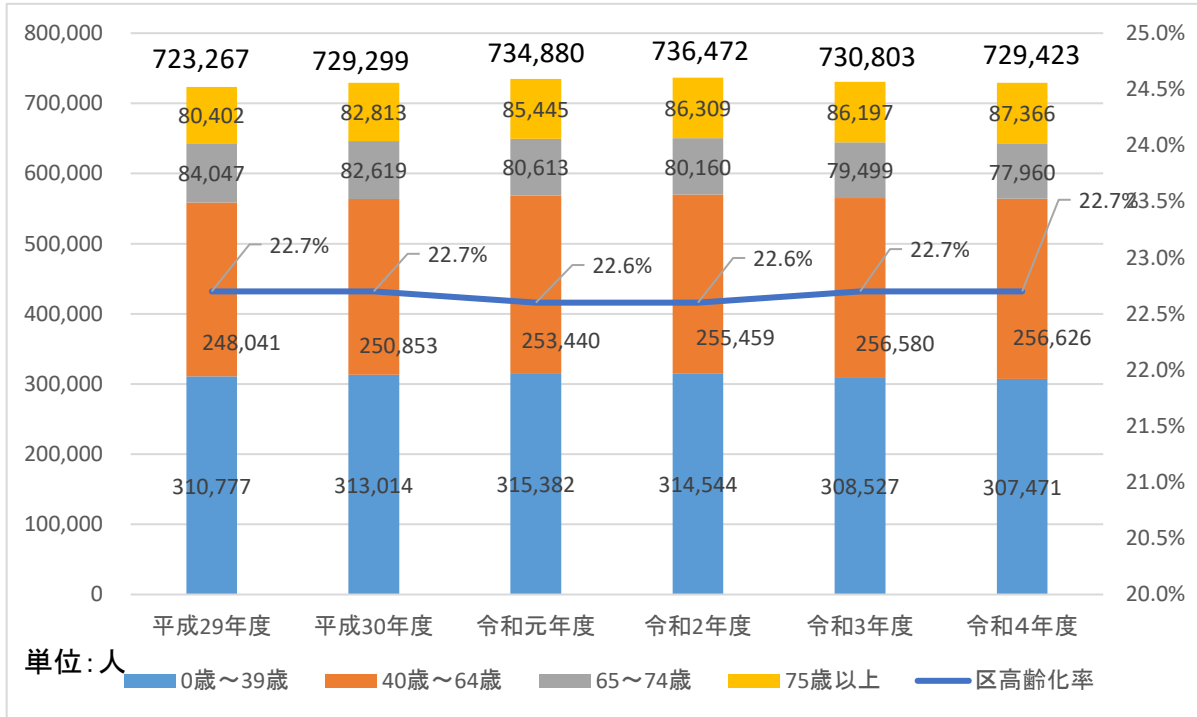


大田区介護保険事業計画の実施状況
(令和3年度)

1 大田区の人口推移及び高齢化率

大田区の人口は、社会的要因により増加傾向にありましたが、令和2年度から減少傾向に転じました。また、0歳～39歳の年齢人口も、令和元年度（平成31年度）を境に減少傾向にあります。しかしながら、老年人口の増加が、年少・生産年齢人口の増加に対し小幅であるため、直近3か年における高齢化率はほぼ横ばい（22.7%）となっております。



出典 大田区住民基本台帳（各年度10月1日の人口（令和4年度のみ4月1日時点））

（参考）国及び東京都の高齢化率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
（再掲）大田区高齢化率	22.7%	22.7%	22.6%	22.6%	22.7%
東京都高齢化率	22.7%	22.9%	23.3%	23.3%	23.4%
全国高齢化率	27.3%	27.9%	28.4%	28.8%	29.1%

出典：東京都と全国の高齢化率は、都および総務省の各年度9月15日統計資料より引用

1 - (1) 第1号被保険者数の推移

大田区における第1号被保険者の75歳以上高齢者の割合は、平成30年度に前期高齢者を上回りました。また、区の人口推移と同様、第1号被保険者数も令和2年度から減少傾向にあります。令和4年4月1日時点での75歳以上の割合（53.1%）は、東京都（53.7%）よりもやや低い状況です。

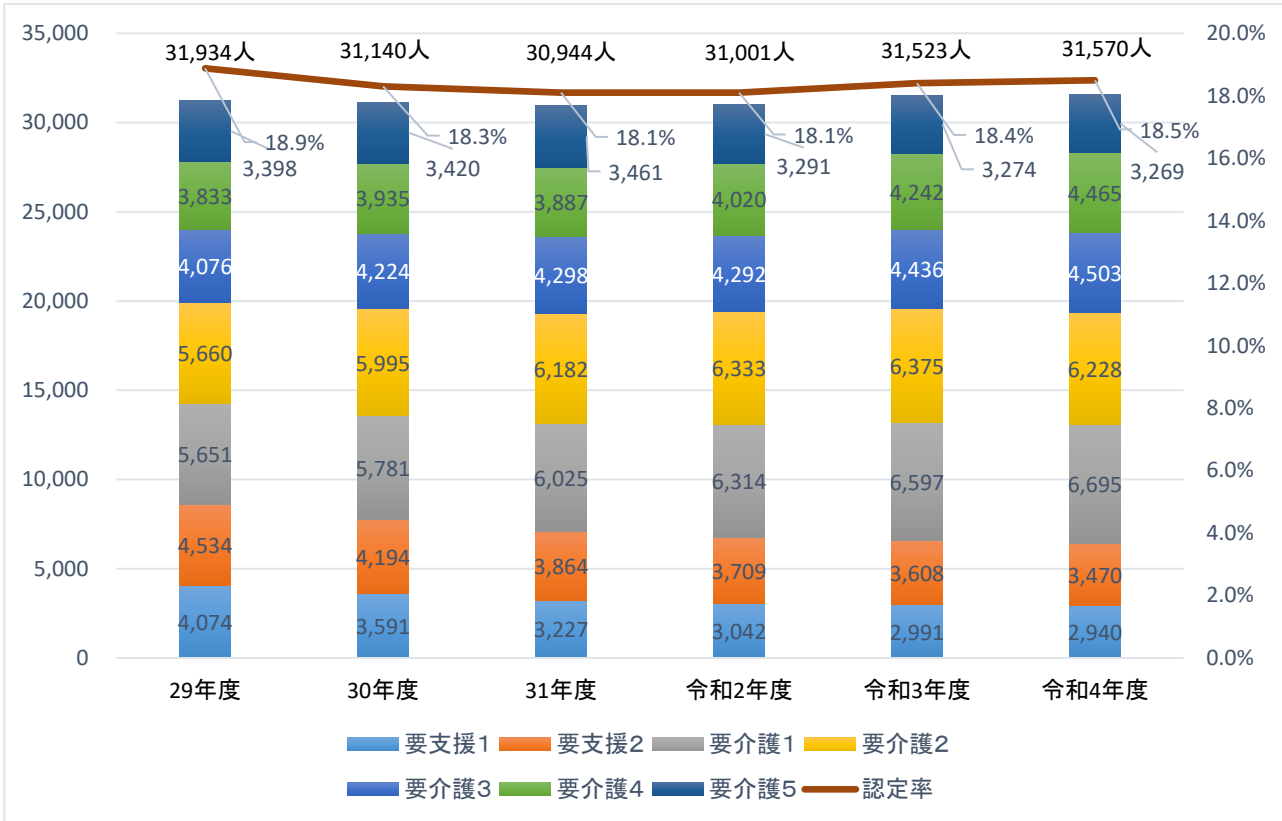
	第7期			第8期		（参考）東京都 令和4年度
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
第1号被保険者	166,439	167,189	167,626	166,968	166,661	3,153,444
65歳～74歳	82,769	80,775	80,327	79,710	78,159	1,458,489
75歳以上	83,670	86,414	87,299	87,258	88,502	1,694,955

出典 介護保険事業状況報告（各年度10月1日の人口（令和4年度のみ4月1日時点））

2 要支援・要介護認定者数と認定率について

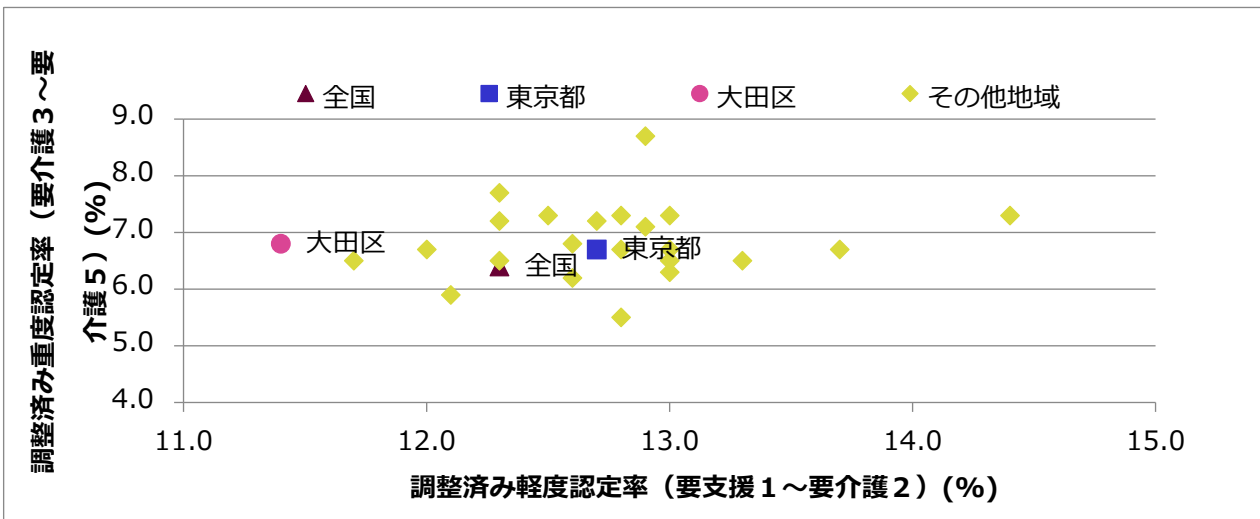
○認定率とは、第1号被保険者に占める65歳以上の要支援・要介護認定者数の割合です。

○認定率は平成30年1月からの区独自基準による新しい総合事業の実施に伴い、地域包括支援センターにおけるチェックリストを用いた介護予防ケアマネジメントが進んだことにより、要支援者から総合事業対象に移行したこと等を理由として減少傾向にありましたが、令和3年度から増加傾向に転じました。第8期計画最終年度の令和5年度には、認定率は19.4%、認定者数は33,265人まで増加することを見込んでおります。



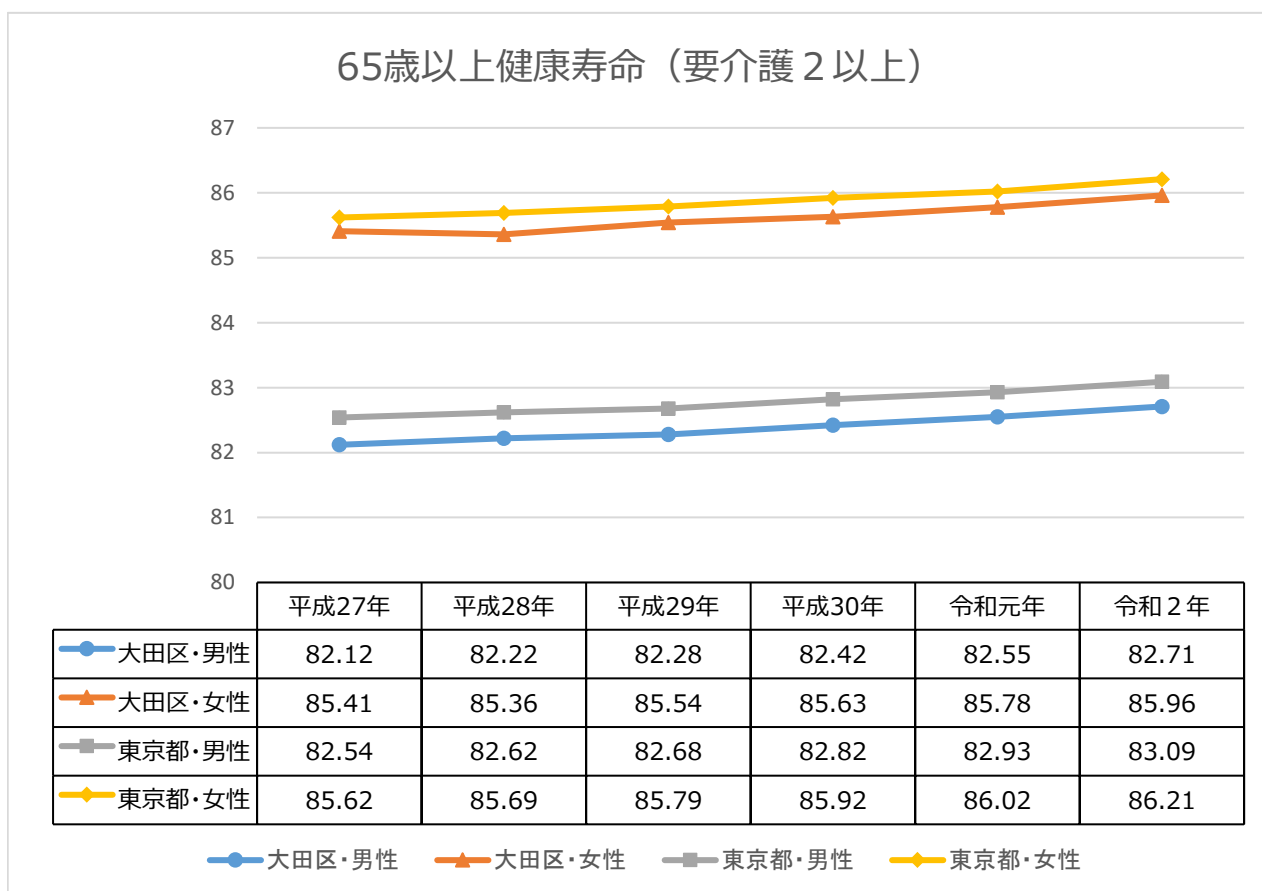
○調整済み認定率とは、認定率に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。大田区の調整済み認定率（18.2%）は、東京都（19.4%）、全国（18.7%）と比較し、低い傾向にあります。また、全国・東京都平均と比較した場合、大田区の軽度認定率（要介護2以下）は低く、重度認定率（要介護3以上）はほぼ同じ水準にあります。

○大田区の認定率（18.2%）は、特別区23区において22番目の認定率となります。



2 - (2) 65歳健康寿命について

健康寿命（東京保健所長会方式）とは、現在65歳の高齢者が、何らかの障がいのために要介護認定を受けるまでの状態を『健康』と考え、その障がいのために要介護認定を受けた年齢を平均的に表すものをいいます。大田区では第8期計画の評価指標として、要介護2以上の健康寿命の延伸を掲げています。



（調整済み）認定率および65歳健康寿命についての考察

- 大田区の65歳以上健康寿命（要介護2以上）は東京都と比較してやや短い状況ですが、平成28年度以降延伸傾向にあります。
- 大田区における調整済み軽度認定率は低い傾向にありますが、地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメントにより、要支援者から総合事業対象者に移行したケース等が要因として考えられます。また、フレイル予防・重度化防止の取組の推進により、認定者が減少したことも一因と考えられます。
- 引き続きフレイル予防の取組等を推進するとともに、要支援・要介護認定を受けることを必要な方が、必要な時に認定を受けられるよう、適切な介護保険制度の運用を行うことが必要と考えられます。

3 受給率について

○ 受給率 = サービス別受給者数 ÷ 第1号被保険者数

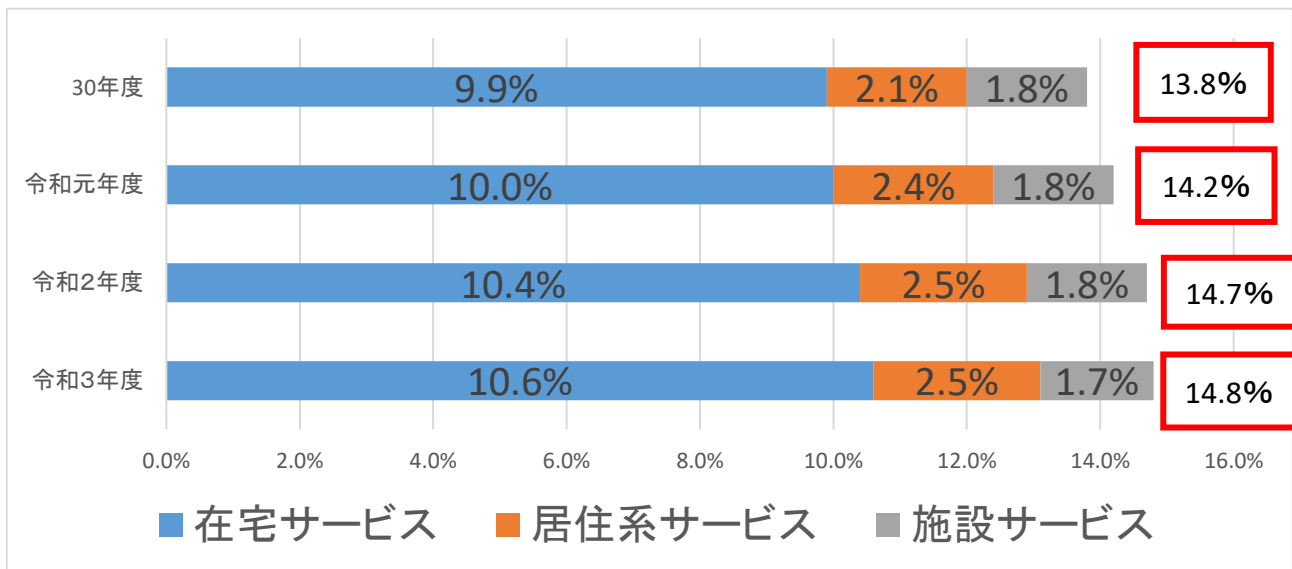
受給率は、サービスごとの利用傾向を確認するほか、在宅サービス及び施設・居住系サービスの整備状況から各サービスの相互補完性を確認する指標となります。

サービス分類	含まれるサービス
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

※ 在宅・居住系・施設サービスは次ページ以降も同様の分類となります。

3 - (1) 大田区における受給率の推移について

○大田区におけるサービス別の受給率は施設系サービスは横ばい、在宅サービスの割合は減少傾向にありましたが令和2年度から増加傾向に転じました。居住系サービスは引き続き増加傾向にあります。（枠内は合計）



参考 認定者数とサービス受給者数（受給割合）

	受給者数	認定者数	受給割合
区	24,907	31,523	79.0%
都	459,572	640,733	71.7%
全国	5,140,134	6,880,125	74.7%

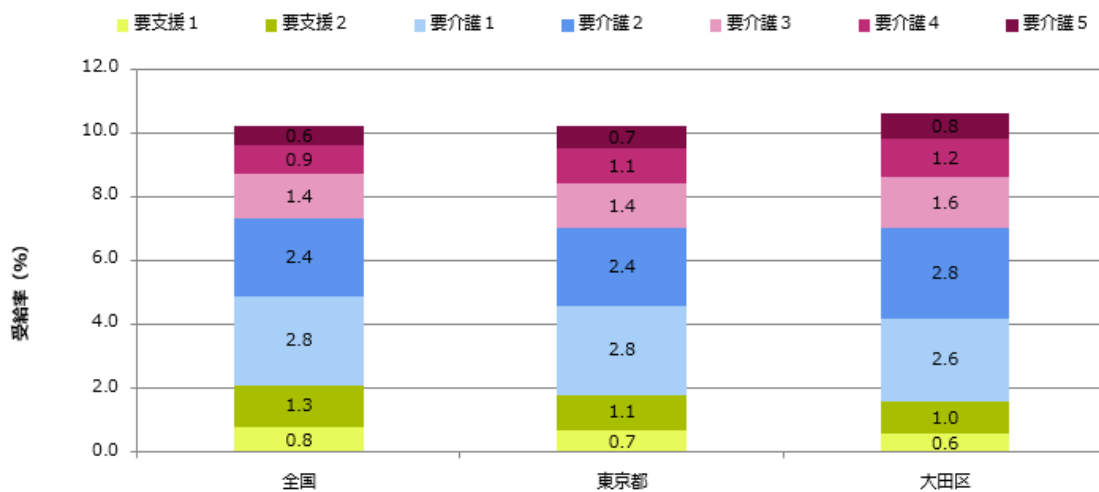
認定者数のうちサービス利用者の割合を見た場合、全国(74.7%)、都(71.7%)よりも区の受給割合は高く(79.0%)、介護サービスの利用が必要になった時には適切に認定を受けていると考えられます。

出典 介護保険事業状況報告 年報（見える化システム）

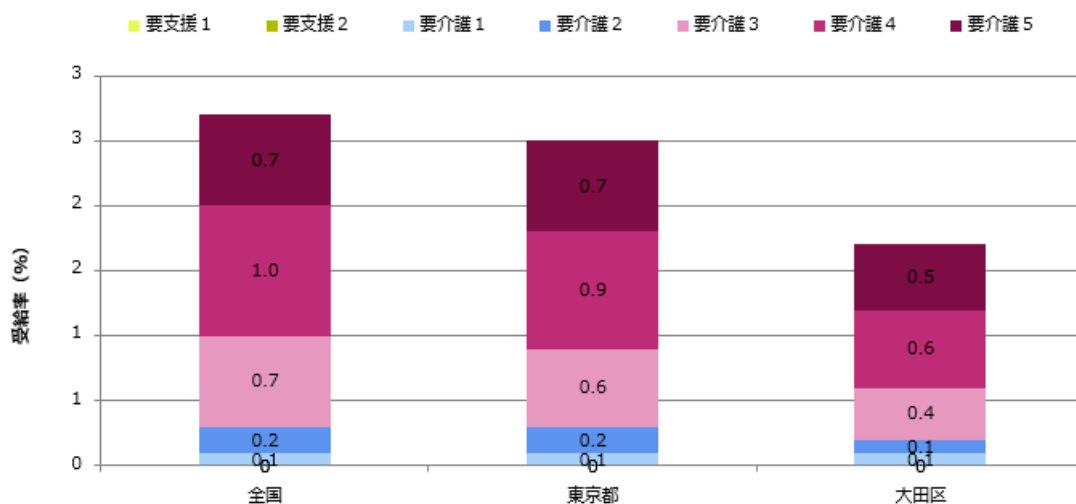
3 - (2) 各サービスの受給率

○大田区における各サービスの受給率を、全国・東京都平均と比較した場合、在宅サービス及び居住系サービスは高く、施設系サービスは低い状況にあります。

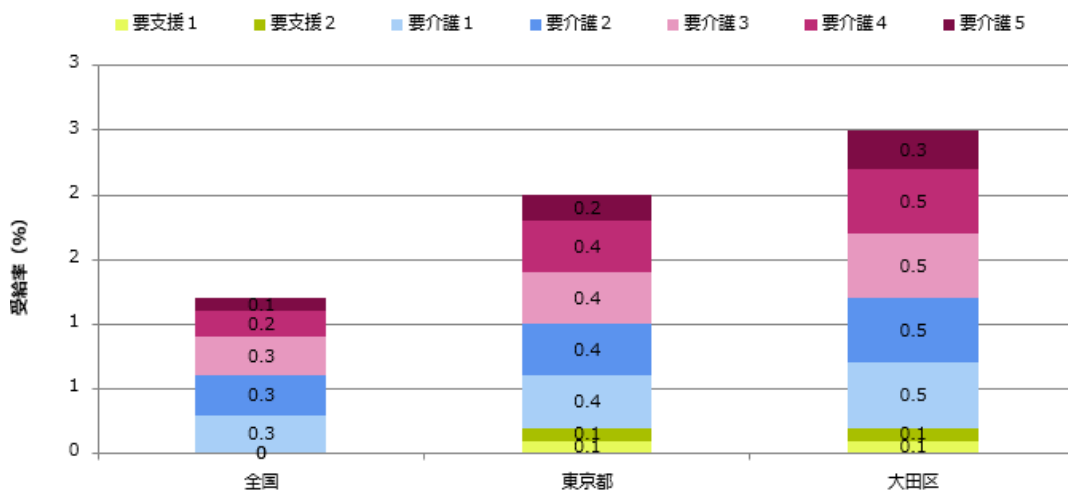
受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和3年(2021年)）



受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和3年(2021年)）



受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和3年(2021年)）



3 - (2) 各サービスの受給率

○大田区における各サービスの受給率を、東京都平均と比較した場合、在宅サービス及び居住系サービスは高く、施設系サービスは低い状況にあります。

在宅サービス								
	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハ	短期入所生活介護
区	3.60%	0.35%	3.38%	0.24%	5.98%	3.28%	0.58%	0.49%
都	3.62%	0.31%	2.83%	0.33%	4.70%	2.92%	0.94%	0.57%

在宅サービス							
	福祉用具貸与	介護予防・居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護
区	7.81%	10.57%	0.05%	0.05%	1.82%	0.28%	0.08%
都	7.12%	10.00%	0.06%	0.06%	1.40%	0.22%	0.14%

居住系サービス			施設サービス			
	認知症対応型共同生活介護	特定施設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院
区	0.47%	2.01%	1.22%	0.43%	0.02%	0.10%
都	0.36%	1.59%	1.63%	0.69%	0.05%	0.06%

出典 厚生労働省 見える化システム 令和3年度実績

【受給率及びサービス別受給率の考察】

○大田区の調整済み重度認定率が、全国・都よりも高いことから、中重度認定者に対応をする必要があります。一般的に中重度の認定者は、軽度の認定者に比べ、施設・居住系サービスのニーズが高くなりますが、高齢者の在宅志向とともに、在宅系サービスの複合的な利用により、在宅での生活が維持されると予測されます。居宅系の地域密着型サービス事業所の整備支援を引き続き進めます。

○大田区では訪問看護や通所介護、福祉用具貸与等の在宅サービスの受給率が都の受給率よりも高く、施設サービスの2サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設）は、都の受給率よりも低くなっています。

○また、大田区における施設系サービスの受給率は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設においては低い一方、居住系サービスの特定施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護においては東京都よりも高い状況にあります。これは、近年、住まいと生活支援が一体的に提供される特定施設（有料老人ホーム）の整備とその利用者が増加しており、介護老人福祉施設（特養）の代替サービスとなっていると推測されます。

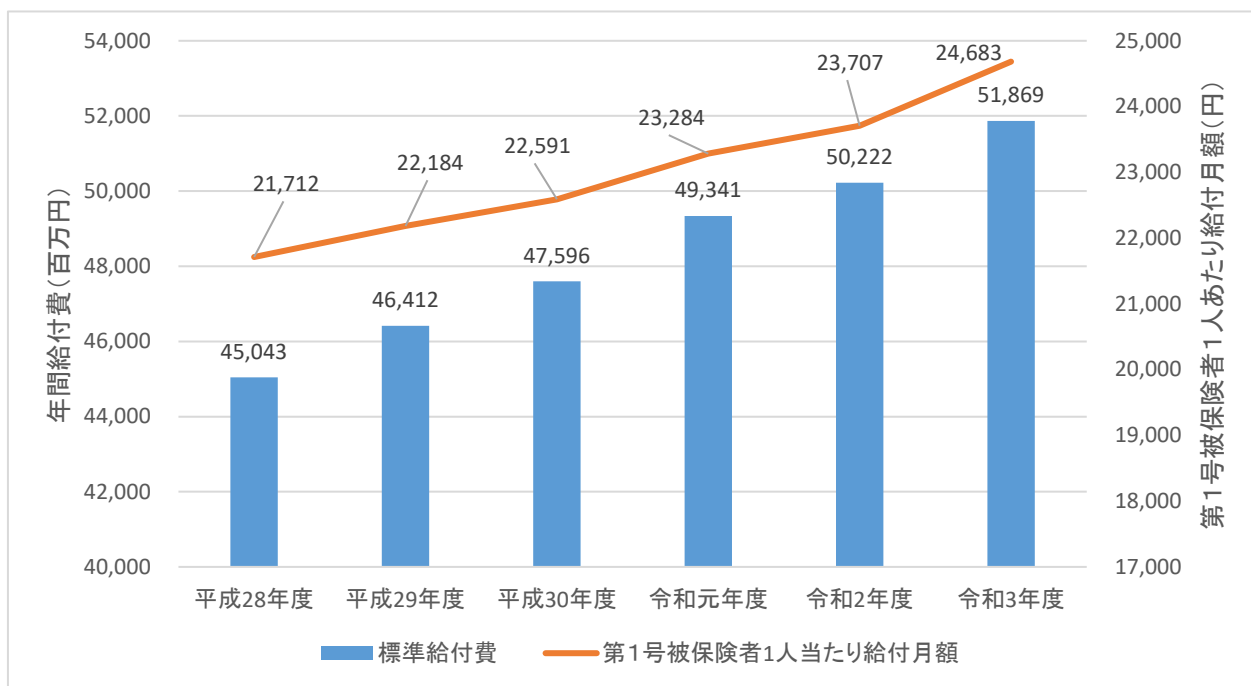
○今後は介護サービスのみでなく、医療と介護サービスの併用者や認知症高齢者の増加も見込まれることから、在宅サービスの充実とともに、居住系・施設系サービスのバランスの取れた整備支援が必要となります。

4 給付費および第1号被保険者1人あたりの給付費

○第1号被保険者1人あたりの給付費 = (各サービス) 給付費 ÷ 第1号被保険者数

4 - (1) 大田区における給付費と第1号被保険者1人あたり介護給付費の推移

○令和3年度の保険給付費は約518億円であり、令和2年度比103.3%増となっております。

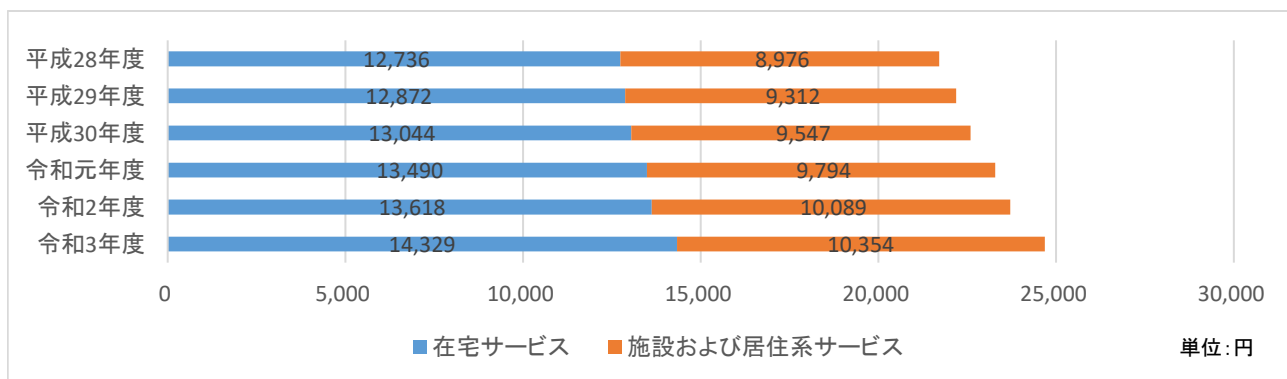


出典 (標準給付費) 介護保険課調べ

(第1号被保険者1人あたり給付費) 介護保険事業状況報告 年報 (見える化システム)

4 - (2) 在宅系・居住系・施設サービス別の一人あたり給付費の推移

○大田区の第1号被保険者1人あたり給付費を、サービス種別に見た場合在宅サービスが高い傾向にあります。また、在宅サービス、施設および居住系サービスともに増加傾向にあります。



出典 厚生労働省 介護保険事業状況報告 年報 (見える化システム)

5 令和3年度のサービス別給付費および計画対比

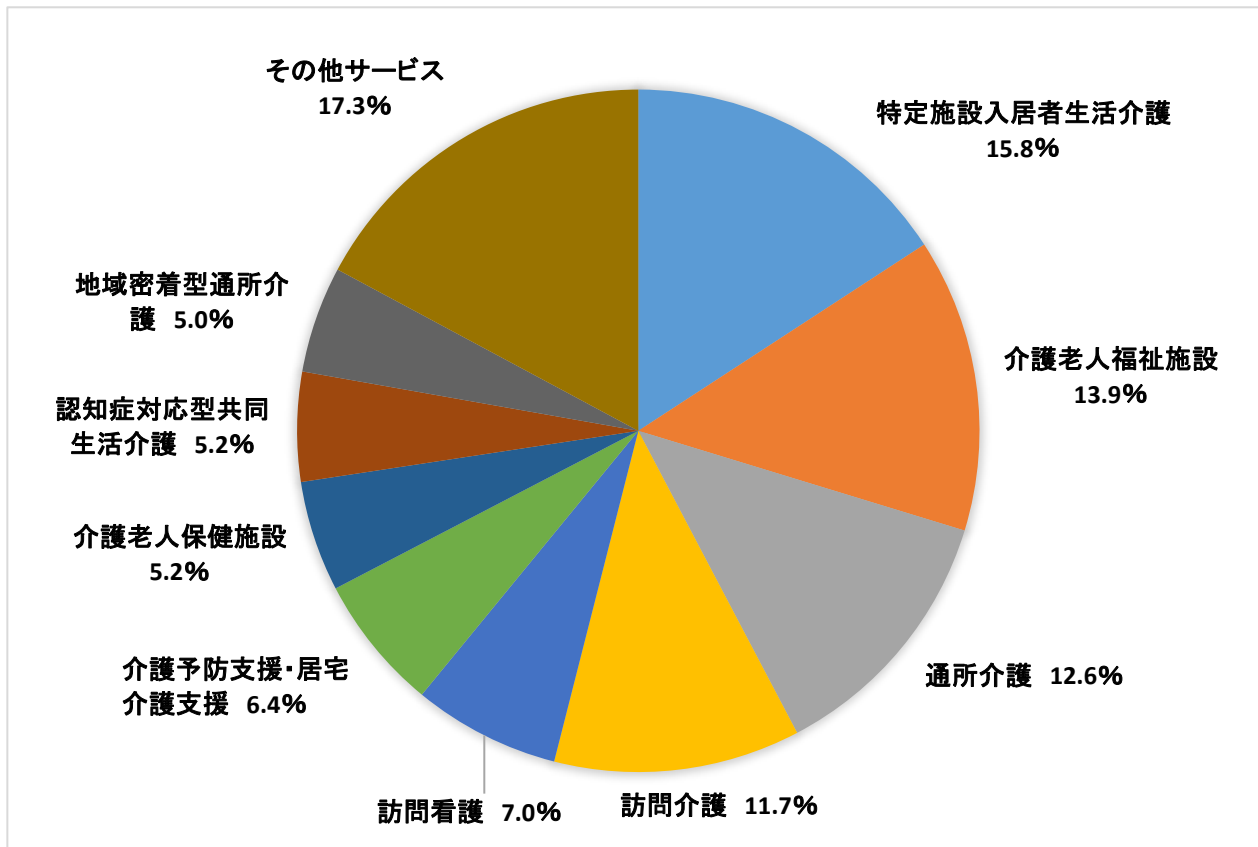
第8期介護保険事業計画の初年度にあたる、令和3年度の給付実績は対計画比97.6%となりました。居住系サービスおよび在宅サービスについては概ね計画値に近い給付費となりました。

施設サービスについては介護医療院、介護療養型施設の給付費が計画を下回ったことなどを要因に、93.5%の実績値となっております。

		R3		
		計画値 (円)	実績値 (円)	対計画比
施設サービス	小計	11,047,774,000	10,325,411,794	93.5%
	介護老人福祉施設	7,432,599,000	6,875,260,333	92.5%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
	介護老人保健施設	2,589,151,000	2,589,004,666	100.0%
	介護医療院	821,977,000	731,288,094	89.0%
	介護療養型医療施設	204,047,000	129,858,701	63.6%
居住系サービス	小計	10,755,626,000	10,406,698,286	96.8%
	特定施設入居者生活介護	7,943,381,000	7,814,467,478	98.4%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	36,317,000	29,218,135	80.5%
	認知症対応型共同生活介護	2,775,928,000	2,563,012,673	92.3%
在宅サービス	小計	28,821,233,000	28,692,419,949	99.6%
	訪問介護	5,449,980,000	5,770,858,171	105.9%
	訪問入浴介護	461,241,000	483,798,392	104.9%
	訪問看護	3,157,124,000	3,443,882,852	109.1%
	訪問リハビリテーション	249,250,000	218,918,985	87.8%
	居宅療養管理指導	1,525,974,000	1,619,496,663	106.1%
	通所介護	6,589,728,000	6,212,943,015	94.3%
	地域密着型通所介護	2,816,600,000	2,494,902,801	88.6%
	通所リハビリテーション	724,519,000	677,893,389	93.6%
	短期入所生活介護	980,458,000	855,900,171	87.3%
	短期入所療養介護（老健）	76,144,000	72,510,634	95.2%
	短期入所療養介護（病院等）	0	0	-
	短期入所療養介護（介護医療院）	0	100,935	-
	福祉用具貸与	1,967,397,000	2,045,616,573	104.0%
	特定福祉用具販売	85,407,000	80,283,621	94.0%
	住宅改修	161,919,000	127,583,643	78.8%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	240,203,000	181,581,019	75.6%
	夜間対応型訪問介護	51,957,000	23,670,673	45.6%
	認知症対応型通所介護	830,497,000	763,982,492	92.0%
	小規模多機能型居宅介護	414,799,000	388,071,431	93.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	68,305,000	55,071,623	80.6%
	介護予防支援・居宅介護支援	2,969,731,000	3,175,310,849	106.9%
	合計	50,624,633,000	49,424,530,029	97.6%

出典：厚生労働省 見える化システムより出力（大田区にて一部加工）

6 令和3年度 給付費のサービス別割合



○上の円グラフは、令和3年度のサービス別の給付費割合を表したものです。大田区では、特定施設入居者生活介護（15.8%）、介護老人福祉施設（13.9%）、通所介護（12.6%）、訪問介護（11.7%）の費用割合が高く、上記4サービスで給付費の半分以上（54%）を占めています。

出典：厚生労働省 見える化システム